別紙様式第二十一

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

勧　告　の　応　諾　に　関　す　る　通　知　書

年　　月　　日

殿

氏名又は名称及び代表者の氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住所又は所在地　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

職業又は業種　＿＿＿＿＿＿＿＿　担当者の連絡先　＿＿＿＿＿＿＿＿

代理人の氏名又は名称及び代表者の氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代理人の住所又は所在地　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代理人の連絡先　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

外国為替及び外国貿易法第29条の２第３項の規定により、　　年　　月　　日付第　　号をもって送付された

□　対内直接投資等
□　特　定　取　得　　の　　□　株式又は持分の全部の処分
□　株式又は持分の一部の処分　　の勧告について、下記の通り通知します。
□　その他必要な措置

記

1　諾否の別（該当分に○）	イ　応諾する。	ロ　応諾しない。	
2　対内直接投資等又は特定取得の内容			
3　届　出　受　理　年　月　日		4　届出受理番号	

（記入要領）

1　本通知書は、対内直接投資等又は特定取得の別に、また勧告の内容の別に記入すること。この場合において、該当する□欄に印を付すこと。

2　代理人が通知する場合には、「担当者の連絡先」欄の記載を省略することができる。

（日本産業規格Ａ４）